



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



全国森林環境税創設促進議員連盟第21回定期総会
(パトリア日田にて開催)

もくじ

- 各委員会の議案等の審査結果、議会の動き
臨時会の結果 …12～13ページ
- 第2回定例会で審議した議案とその結果 …2～3ページ
- 議会報告・意見交換会のアンケート結果 …14～15ページ
- 市政に反映、皆さんの声
(一般質問) …4～11ページ
- 意見書・人事案件・公職選挙法に関するQ&A …16ページ

平成26年 第2回(6月)定例会

6/5～6/25 21日間

平成26年第2回定例会は、6月5日から会期21日間で開かれました。本定例会では、条例の制定や一部改正、11,135万円を追加する平成26年度一般会計補正予算など、22件の議案について審議を行い、下記のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第52号	豆田まちづくり歴史交流館の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第53号	日田市特別職等の職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	〃
議案第54号	日田市税条例等の一部改正について	原案可決(多数)
議案第55号	日田市都市計画税条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第56号	日田市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第57号	日田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第58号	工事請負契約の締結について	〃
議案第59号	損害賠償の額の決定について	〃
議案第60号	平成26年度日田市一般会計補正予算(第1号)	〃
議案第61号	日田市教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第62号	人権擁護委員の推薦について	〃
議員提出議案第5号	日田市議会会議規則の一部改正について	原案可決(全会一致)
議員提出議案第6号	日田市議会議員定数条例の一部改正について	〃
議員提出議案第7号	日田市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	〃
請願第3号	「義務教育費国庫負担制度の復元・拡充を求める」意見書提出に関する請願	採択(全会一致)
請願第4号	教職員が保護者や地域とつながり、地域に根ざした学校教育ができるための環境づくりを求める意見書の提出を求める請願	採択(多数)
請願第5号	「集団的自衛権行使を容認する解釈変更を行わないことを求める意見書」の提出を求める請願	継続審査(多数)
請願第6号	安倍内閣がすすめる集団的自衛権行使容認に反対する請願	継続審査(多数)
請願第7号	介護・医療の見直しに対する政府へ意見書の提出を求める請願書	不採択(多数)
意見書案第3号	「義務教育費国庫負担制度」復元と拡充に関する意見書(案)	原案可決(全会一致)
意見書案第4号	教職員が保護者や地域とつながり、地域に根ざした学校教育ができるための環境づくりを求める意見書(案)	原案可決(多数)
意見書案第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	原案可決(全会一致)

一般質問

市政に反映
皆さんの声

平成26年第2回定例会では、6月12日、13日、16日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、19人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。



古田 京太郎

要支援1、2のサービスはどうなるのか！

質問 地域医療介護総合確保推進法案が改正され、要支援1、2を対象とした訪問介護、通所介護サービスが介護保険の予防給付から外された。これまでの利用者が不利益を受けることはないか、必要なサービスが受けられるか。

部長 既にサービスを受けている方については、引き続きサービス事業者による現行と同様のサービスが利用できるよう、経過措置も示されている。

質問 地域支援事業への移行に伴う国の動向、本市の対応について伺いたい。

部長 市町村が行う地域支援事業については、国の指針等を踏まえながら、第6期日田市老人保健福祉計画策定委員会の中で委員の皆さん方と審議を重ねながら、新しい地域支援事業に取り組んでいきたいと考えている。

質問 在宅での生活維持ができる仕組みづくりについて伺いたい。

部長 医療と介護の連携として、在宅医療連携拠点事業を実施している。安心して在宅で必要な医療と介護が受けられるネットワーク体制の構築に取り組んでいる。

質問 来年度から乳幼児期の保育

教育制度が大きく変わる。1号から3号認定の子どもの量の見込みと受入れについて伺いたい。

部長 1号認定の児童は322名、2号認定の児童は1341名、3号認定の児童は1091名となっており、受入れについては、これからとなっている。

質問 この他、全国学力テストの公表等教育問題について質問した。



立花 正典

人口減少の中での、市の運営・事業の取組等

質問 市の人口が7万人を切った。回復するための具体的施

策、また将来若い女性の激減で自治体が消滅するという報告が出たが、これについての対応策を伺う。

市長 市にとって人口減は、経済活動等の活力の低下、税収の減少による財政の硬直化、行政運営に多大の影響がある。子どもを産み育てる若者を増やすことが重要だが現実的に減少の歯止めは難しい。対策は、新たなビジネスの創出・定住圏促進策等総合的に取り組みたい。日田市の基幹となるもの、可能性のある雇用の場合は、林業・農業・観光業の3つだろう。

質問 若者の地元就職促進に、地元出身者を採用した雇用者に報奨金等を出してはどうか。

部長 報奨金制度については考えていない。

質問 市の建物白書の現状と、老朽化施設が自治体の財政を脅かす事への対策はどうか。

部長 合併後、老朽化が進んだ施設が数多くある。今後これらの施設の改修や維持は財政的に困難である。学校跡地のうち、未整備の14校については地元と鋭意協議を進め、継続性のある管理運営計画を立てていただく。

質問 中央公民館改修のプロポー

ザル審査が4企業体で行われたが、外部選考委員は全て男性で年配である。若者の定住促進を図る中で、委員に若者や女性が入っていないのはなぜか。



岩見 泉 哉

市役所職員の異動について

質問 毎年4月に人事異動があるが、何か根拠があるのか。職員はそれぞれ志を持って入庁していると思う。しかし数年経つと、思いもよらない部署に異動し、本人も驚き、やる気も半減するのではないか。職員の知識や技術に合った所に異動させる事を常に考えることが、市にとっても職員の質を問われる昨今、不祥事などの問題を解決する近道ではないか。

部長 異動の根拠は、職員の新陳代謝、適材適所の配置、異なる職場の経験などだ。不祥事の原因が直接異動に関係するとは考えていない。

質問 職員が全体の業務を知る必要があるのか。

部長 専門職であつても事務処理も分かった上で、専門的な仕事があるのではないか。

質問 全職員に希望の部署などの調査はしているのか。

部長 年末に自己申告書と言う形で提出させている。

質問 旧郡部は、その分野にも地理にも詳しい人でないとなかなか話にならないがどうか。

部長 振興局の配置は地域を良く知っていると言うことを念頭に置きながら考えている。

市長（反問） 人事異動が不祥事に繋がるという根拠があるのか。

答弁（反問） 人事異動があつたら不祥事があつたという事例があるわけではない。きっかけが不祥事の原因になるのではないかという疑念があり質問したところだ。

質問 この他、自治会活動推進事業について質問した。



樋口 文 雄

市街地中心部賑わい創出事業の見通しについて

質問 ワーキンググループの今までの活動について伺う。

市長 このエリアについてどのような機能を持たせればにぎわいが生まれるかを公募メンバーによって話を進めてきたところである。

質問 3月に検討委員会を開くようになつていたがまだ開かれていない理由は何か。

市長 市民の中に賛否両論があり市民の合意がなくては進めない。

質問 予定地の土地所有者の意向も大事と思うがどうか。

部長 土地所有者はこの空閑地の活用予定はないと言っている。

質問 今後の見通しはどうか。

部長 街づくりに大きな影響を与える。スケジュールに関係なく十分議論を重ね進めていく。

質問 木材・里山を利用した周辺の生き残る道はあるのか。

部長 人口減が止まらない状態では対応が難しいが、木材・里山を利用した経済活動に力をいれなければならぬ。

質問 木材・里山を利用した先進的な取組の例が多くあるか。

部長 林間ワサビ、トライウッド、つえエーピー、大山農協等で一定の成果を上げている。

質問 経済的に自立することが基本であり、いろいろアドバイスが出るようやって欲しい。

部長 環境が変わつているので時にあつた事業を進めたい。

質問 市職員不祥事の取組は対策会議を行い徹底的にやる様に。

部長 課長の役割を重視した対策が重要だと考えている。

質問 職員の残業代は減つたか。



松野 勝 美

国保税の引上げについて

質問 国保税の引上げに対し、市長は「非常に遺憾、上げないことを目的にやってきたが、団塊の世代の加入や医療費の増加で予定より早く基金が底をついてしまった」とのことであるが、この国保税引上げに至った経緯と報道にあつた市長のこの発言に対する真意を伺う。

市長 今回の税率改正では、被保険者の負担軽減に最大限努めてきたが、1人当たりの医療費は今後も増加することが予測される。ま

して、現行の税率では国民健康保険の財政が赤字となることが想定されるため、引上げざるを得なかった。

質問 今回、基金を全額繰り入れたということだが、全額投入すれば、不測の事態への対応は、どのように考えているのか伺う。

市長 医療費が高騰するならば緊急的支出が発生するというふうなこともある。このことについては、今回の税率改正においても約2億1200万円の国民健康保険準備基金を繰り入れる。このため、予測より多くの医療費を要するなど、新たな財源を必要とする場合には繰上充用、また、大分県国民健康保険団体連合会の短期融資制度などもあるので、活用、検討をせざるを得ないかと考えている。

質問 小中学校の保健調査表の統一化はできないか伺う。

教育次長 全ての教員がどの学校でも緊急時により迅速に対応できるように、養護部会とさらに協議し、来年度からの統一を図りたい。



飯田 茂 男

中途半端？ 挫折？

質問 複合文化施設整備事業は、中央公民館の老朽化に伴い、博物館や美術品展示ギャラリー及びその収蔵庫を併設した複合施設として改修を行うものだが、各分野に十分な面積が確保されるか。窮屈で中途半端な施設とならないか。

教育次長 公民館部分の会議室は博物館、美術品関係と公民館自主教室で共用とし、空き時間、空きスペースの有効利用により貸館を行う。同じ時間帯の利用は無理だが、調整を図る。十分とは言えないが必要面積については関係団体と協議の上決めた。

質問 豆田の観光客の拝観も視野にあるが、駐車場の確保は十分か。
教育次長 施設内では厳しいが、中城グラウンド、県西部振興局等があり、周辺施設の利用を図る。

質問 市街地中心部賑わい創出事業は、3月に開催予定の検討委員会も開かれず何の報告もない。その進捗状況について伺う。

市長 現在、庁内検討会議でプランの検証や他の活用策を議論している。また、計画検討に必要な三本松周辺の平面図作成や土地鑑定業務を進めている。当初は9月までの基本計画案作成を予定したが財政的に多額の負担を伴うので慎重に議論し、じっくり進めたい。

質問 拙速に進めないとの判断は懸命だ。それについて検討委員会への状況説明をすべきではないかと、若干スケジュールも変わつたことから近々に説明をしたい。

質問 この他、防災対策と給食センターの管理体制を質問した。



羽野 武 男

非婚ひとり親家庭に寡婦控除のみなし適用を

質問 昨年9月最高裁は、嫡出子と非嫡出子の遺産相続分に差がある民法の規定を、法の下の平等を保障した憲法に違反するとした。

寡婦控除で差の出る保育料の「みなし適用」について、考えを伺う。
部長 婚姻歴のない非婚のひとり親家庭には市県民税や所得税の寡

婦控除が適用されない。

したがって、所得に応じて保育料が決定される現行制度では、所得状況が同一でも保育料に差が出ることもある。

子育て環境や法制度上も大きく変化していることから、その適用について検討する。

質問 自治公民館の敷地の舗装について、原材料支給など何らかの助成を自治会活動の補助メニューに加えられるか。

部長 自治会活動を積極的に支援するという観点から、今後、補助メニューとして検討する。

質問 中津江振興局の移転に際して、上津江振興局との統合の話が内部で出ているのか。

市長 中津江振興局の移転は、要望もあり関係機関と協議の上で行っており、振興局の再編や統合に直接関係したものではない。

現在、行政改革の推進で、支所や支所機能の見直し等を検討しており、今年度中に方向性を示したい。

質問 振興局の統合は、支所機能の見直しの中に含まれるのか。

市長 当然、含まれると考えていただいて結構だ。

質問 この他、地域公共交通、除雪対策について質問した。



溝口千壽

新たな森林林業ビジョンについて

質問 今回市は、森林・林業・木材産業について、新たなビジョンを策定することとなったが、平成5年に作られた「新日田林業構想」の成果と課題についてどう捉えているのか伺う。

部長 成果については、平成3年の台風被害を教訓にして、杉、ヒノキ一辺倒の山づくりから、広葉樹を含めた多様性のある山にするための経費の助成や高性能林業機械の導入や施業の集約化、林道等の整備の推進に努めてきた。

一方、木材需要の減退、林業従事者の高齢化、流木災害にみられるように災害に強い山づくりの検証などが、課題として残っている。
質問 新たなビジョンでは、「攻めの林業」が強調されているが、その具体的な考えと施策を伺う。
部長 昨年開催された県際サミットで宣言した「日田サミット」の

趣旨に沿い、九州が今後日本の攻

めの林業、木材産業の先駆的役割を担って行く。その中心的役割を日田が担っていくことが、新しいビジョンでも大きなテーマになる。具体的には、日田材を活用したデザイン性の高い家具等の技術開発や、日田材のブランド力の向上を図ること、また林業・木材産業が地域で循環する仕組みに転換していくことである。

質問 若手従事者の参入については、どう取り組んできたのか伺う。

部長 若手作業員の確保のため、森林組合が、森林整備センターを設立したのに伴い市では、森林整備センター職員の福利厚生費の軽減を図っている。



日隈知重

医療介護総合法で変わる介護サービス

質問 医療介護総合確保推進法で、介護サービスがどう変わるのか。

厚生大臣は、認知症の方の日常生活自立度IIを例にあげ、専門的サービス（訪問介護、通所介護）を受けられるのは要支援1と2で、

7から8%との説明だが、実態は。

部長 認知症の日常生活自立度IIとは、日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思の疎通の困難が見られても、誰かが注意していれば自立できる状態。訪問介護を利用されている方が241名で、うち日常生活自立度II以上の方が12名、自立度Iの方が65名、残り164名の方が自立。通所介護を利用されている方が320名で、うち日常生活自立度II以上の方が26名、自立度Iの方が123名、残り171名の方が自立。

質問 訪問介護で12名、通所介護で26名、それ以外は認知症の方でも専門的サービスが受けられないということか。

部長 受けられないか、受けられるかは、国のガイドラインが示されていない。平成29年4月から本格実施であり、必要なサービスは提供していく。

質問 消防団員の待遇改善について、消防庁が昨年12月に要請している。これに日田市は応えるのか。
部長 消防団員報酬の平均額は7万1413円で、県下で3番目に高い。火災や自然災害、行方不明者の捜索の出勤手当は、具体的に

調査検討する。

質問 この他、障害福祉サービスの利用計画が大幅に遅れている問題を質問した。



財津幹雄

農林業政策について問う

質問 林業経営の実態や森林の状況をどのように捉えているか。

部長 市の面積の83%の5万5299haのうち77%が人工林であり、不在所有者の山も35%ある。1ha未満の小規模所有者も1万1896件ある。放置林は少なく10ha以下であり日田の山はよく管理されているが、経営の上からみれば厳しいと捉えている。

質問 山を育てる担い手が周辺地域を守る人材とも言えるが、その育成についての考えは。

部長 林業の担い手は高齢化が顕著であり、若手の育成が急がれるところである。森林組合では20年ほど前から森林整備センターを創設して、若年層の雇用を図り確保に努めている。市としては県と協力して雇用保険の掛金等の助成を

行っている。

質問 日田式循環型有機農業推進協議会は具体的推進活動をしているか。

部長 耕畜連携の地域内自然循環型農業を目指しているが調査研究が主になっており、関係者の理解の下、より実効的取組ができる実務者による部会を立ち上げ、実践事業をしていきたい。

質問 農林業を観光に生かせないか。

部長 農業で言えば天瀬農業公園が観光客を取り込んでいる。林業関係では、バイオマス発電の視察者を誘客している。その他事業者が観光農林業の取組を希望すれば支援策を考えたい。

質問 この他、日田ブランドについて質問した。



坂本 茂

男女共同参画社会の実現

質問 施策、方針決定の場への女性の参画推進について状況を伺う。

部長 女性委員の登用率は平成27年度の目標を35%と掲げ本年4月

現在では、全庁内に100の委員会があり29.2%である。女性職員管理職の登用率は、平成27年度の目標を18%と掲げ本年4月現在では12.8%となっている。

質問 女性の人材育成と確保についての事業内容と状況を伺う。

部長 平成23年度から、5か年計画で「ひた女性人材育成倶楽部キアラ」を開設している。また、まち歩きガイドやキャンペーンレディなど、観光分野での女性の人材の活用や女性団体連絡協議会に対する支援なども行っている。

質問 地域活動への男女の共同参画の推進状況について伺う。

部長 女性消防団が平成14年度に結成され、現在10名の団員が防火について広報・啓発活動をしている。高齢者の方は、老人クラブの活動を通して安心して暮らせる地域づくりに参加し貢献している。

質問 学校での男女平等教育、学習の充実について、事業内容と推進状況を伺う。

教育長 今年度は文科省より出された教科書で、小学校5・6年と中学校で資料を活用し学習をする。社会科や家庭科では性別にかかわらずなくその個性と能力を発揮でき

る機会の保障や男女が協力して生活することの重要性を学んでいる。

質問 市長は女性管理職の登用に ついてどのように考えているのか。

市長 女性で能力もあり、期待できる方であれば積極的に登用する。



権藤 清子

学校における食物アレルギー

質問 食物アレルギーの原因となるアナフィラキシーが発症することがある。医師の診断による学校生活管理指導表の提出はどの程度行われているか伺う。

教育次長 指導表提出は小中学校合わせて14名。保健調査表は全ての児童生徒から提出されている。

質問 保健調査表の記載は、親の判断によるため、その内容について疑問がある。市から学校へのマニュアルが必要でないか伺う。

教育次長 保健調査表は緊急連絡先や受診歴、アレルギーの有無などが記載されており、配慮が必要な生徒には指導表を出してもらっている。

質問 県内でアナフィラキシーの

事故があり県教委の研修会が行われたが、日田市からはどのような人が参加したのか伺う。

教育次長 校長1人、教諭2人、養護教諭1人、栄養教諭1人が参加した。

質問 緊急時の対応にエピペン（自己注射）の使用についても全教師の研修会が必要でないか伺う。

教育次長 夏季休業中にトレーニングキッドを使った研修を積み重ねていく。

質問 学童保育の指導員の労働条件が悪く、長続きしない問題について市の助成金の上乗せができないか伺う。

部長 延長時間や障がい児への交付金などの支援措置がある。今後の動向をみる。

質問 昨年、ひとり親や生活保護世帯などの利用料の減免を求めたが、検討したか伺う。

部長 一律に減免することはない。



居川 太城

障がい福祉について

質問 障がい者に対する就労の現

状とケア、及び今後の考えを伺う。

部長 市内には就労に関する施設は10か所あり、実利用者数は目標数を上回っている状況である。また、相談施設は4か所あり、生活上の支援を行い、就業生活の自立を図っている。

質問 就労施設希望者は毎年増加している。1、2施設増加してもよいと考えるが、市はどうか。

部長 第4期の日田市障害福祉計画策定委員会が審議する。

質問 相談施設の1施設当たりの相談件数はどの位あるか。

部長 手元に資料がない。

質問 平成24年3月、9月議会にて質問した、相談に関するピアサポートとペアレントメンターについて、調査、研究を行ったか。

部長 具体的には行っていない。

質問 相談施設の4か所の内、2か所が稼働しておらず、最近やると1か所が再開した状況である。このような体制で、利用者のためになると言えるのか。

部長 いろいろな専門の方々から話を聞き、目標を立て推進施策を計画の中に盛り込んでいく。

質問 利用者を第一に考え、体制が整ってから、様々な実情に合っ

た事業を行うのが適切だと考えるが、市長はどう考えるか。

市長 議会終了後に詳しく聞き取りを行いたい。

質問 市長の考えを日田市障害福祉計画に反映していくか。

部長 反映させていく。

質問 この他、ドナー登録について質問した。



大谷 敏 彰

国保税の引上げ中止を

質問 国保加入者一人当たりの平均課税所得は、平成20年度の約54万円から25年度の決算見込みで44万5千円と約10万円の所得減となっている。消費税の増税、諸物価の値上げ、その上国保税の引上げでは市民生活はトリプルパンチである。基金80億円のうち1億4000万円を活用すれば、一人当たり平均7千43円の引上げをしなくても済む。公約を守る立場で、検討できなかったのか伺う。

市長 これまで負担軽減のためにルールに基づき一般会計から繰り入れてきた。根拠のない繰入れは

できない。

質問 高額所得者240世帯分の国保税(81万円以上の分)6千200万円は低所得者に負担させている。また、特定世帯などの分は減額しているが、この分の国の負担はない。これらは市が繰り入れる根拠になるのではないか。

市長 提案されたので考えてみる。

質問 国は合併による地方交付税削減を見直すようにしている。全国削減額9千5百億円のうち3千4百億円を加算するという。日田市は9億円から10億円が一本算定に加算されるのではないか。

部長 支所に要する経費は3年間で加算する。標準は支所当たり8千人の人口で2億4000千万円で、これに人口密度による住民サービス経費や公民館や消防署の出張所数などによる加算もある。来年1月以降でないと算出は困難。

質問 この他、国の通知を踏まえた滞納処分の方、生活困窮者自立支援法の取組を質問した。



田邊 徳子

環境問題について

質問 日田市におけるPM2.5汚染の対策はどのようになっているのか。

部長 国以上の厳しい基準を設定し、PM2.5の汚染監視を行っている。県と連携しながら注意喚起の通知を受けると速やかに防災行政無線による周知、市のホームページ、KCV、防災メール等で市民の皆様にご注意を呼びかけている。

質問 先日、山が見えない程かすんでいたが注意喚起はでていない。

教育次長 そのような場合、学校と連携を図り、体育の授業やスポーツ関係等についても、校庭ではなく、体育館などで行うといった配慮は今後考えたい。

質問 日田市出身の有名人方をひとつと日田の観光につなげていくのではないかと。

部長 現在、日田市出身の方を中心に6名を水郷ひた観光親善大使に委嘱している。日田市のイメージアップにつながる取組や口コミなどのプロモーション活動などを



PM2.5の影響は。

行っている。

質問 日田市出身の漫画家である諫山創さんは今、まさに時の人だと思う。熊本や長崎で映画の撮影が行われるという。日田市出身の方を他市にとられてしまう前に、働き掛け何か観光につながることを仕掛けられないか。

部長 今、本当にすさまじい活躍をされていることは十分に承知している。ご本人の名前やキャラクターを使うには、著作権や版權などの問題が大きいが、少し進めてみる計画を持っている。

質問 この他、定住促進についても質問した。

市民と行政と議会での
まちづくり



高瀬 剛

質問 日田市自治基本条例の制定により、市長として市民に対する政策課題にどう対応するか伺う。

市長 本年度は自治基本条例が制定され、合併後10年が経過し節目の年でもある。市政執行においては、昨年度掲げた6つの重要課題に日田市の現状や新たな課題を踏まえ、引き続き取り組んでいく。具体的に例をひとつあげれば、一

昨年、甚大な被害をもたらした豪雨災害については、昨年度約7割が完了し、本年度中には市が所管する災害復旧工事の全てを完了する予定である。

質問 国と地方の協議の場の法律が制定され対象事項として、地方行政、地方財政、地方税制、その他、地方自治が掲げられているが、どのように機能しているのか伺う。

市長 国の政策の企画及び立案並びに実施については、関係各大臣と地方6団体の代表者が協議を行い、地方分権改革の推進並びに国

及び地方公共団体の政策の効果的、効率的な推進を図ることを目的に制定されている。現在、その場が十分に設けられていないのではないかと感じている。県市長会、九州市長会を通じて強く働き掛ける。

止め、真に反省し襟を正す姿勢を市民に見せるべきだと思った。

質問 日田市の河川計画の見直しと浸水対策、庄手川の災害対策について伺う。

市長 自粛の期間を短縮した後の別の方法は思いつかなかった。

部長 平成18年7月に国が策定した筑後川水系河川整備計画において庄手川への流入量の適正化を図るための三川分派を始め、堤防の整備や堰の改修などが本計画に盛り込まれている。国に要望している。

質問 オートポリスにどのくらいの観光客が来ているか把握し、日田市への誘客をしているか。

市長 先日のスーパージットに3万8千人が集った。今後、情報発信を通じて誘客していきたい。

質問 阿蘇市などの自治体に比べて、お客さんへのアピールができていない。市長の考えはどうか。

市長 オートポリスを訪れる人の数は魅力的であり、PRに工夫を凝らして日田市へ誘客したい。

質問 中央公民館の改修は「市街地中心部賑わい創出事業」と併せて、ゆつくり考えるべきではないか。

市は通達の重みを認識せよ！



井上 明夫

質問 市職員の公金横領事件の後、職員員の「酒宴の自粛」の通達を出して、その後撤回している。この通達は不評だったが、誰がどのような意図で出したのか。

副市長 綱紀肅正の通達は、副市長の専決事項なので私が決裁した。職員が不祥事を自分のことと受け

市長 緊急を要するので進めたい。

質問 小中学生は家庭学習で『自学ノート』に時間をかけているが、問題を解く能力が身につかず学力

向上に繋がっていないのではないかと。教育長 今後改善に努めたい。



森山 保人

予算編成過程の公開、職員提案制度について

質問 政策推進事業のうち職員提案制度について、職員からの応募がここ数年全くないのはなぜか。

部長 提案がないのは制度の形骸化と手を挙げる仕組みの不十分さが主な原因と考える。

質問 市長は、職員からの提案がないことをどう考えるか。

市長 現在抱えている政策課題の遂行、問題解決だけでいっばいになっているのではという気もする。

質問 職員提案制度などの見直し案はないか。

部長 中堅職員を対象とした継続性のある政策立案研修を行い、受講した職員が具体的な提案を行う仕組みや、部署ごとに提案の機運の醸成づくりを図っていく。

質問 予算編成に包括予算制度や枠配分予算といった方式を導入する考えはないか。

部長 枠配分予算や包括予算制度

のデメリットなどを考慮したうえで、メリットとされる内容について現行制度の中で既に対応できていると判断し、導入の考えはない。

質問 行政の透明性を高め、市民への説明責任を果たすため、予算編成の過程を公開する気はないか。

部長 各部の予算要求額、財政課長査定額、市長査定額などの額と予算議案提出時の額は大きく異なることが多く、市民に誤解や混乱を招く恐れがあること、行政内部の自由かつ率直な意見交換ができなくなり公平な予算査定が実施できないなどから、予算編成の過程を随時公開することは考えていない。しかし、予算編成方針については今後公開に向けて検討をする。



石橋 邦彦

市職員の不祥事について

質問 過去1年間にマスコミ報道された市職員の不祥事が9件あった。対応策も実施されている中、さらに不祥事が続いた事は、異常事態と言える。その原因をどう考えているか伺う。

市長 再三にわたる訓示、指導が職員の意識や行動の改善までつながっていない。また不祥事を対岸の火事としか受け止めてない。職員の業務内容についての理解が不十分である。さらに、職員間のつながりが希薄になっていった、等が考えられる。再発防止の取組として日田市不祥事再発防止委員会を設置し対応している。

質問 日頃の仕事の中で、使命感、社会的責任感を培うべき職場環境となっていない事が、大きな原因とは考えられないか。

市長 指摘の面もあるのではないかと考えている。緊張感ある職場づくりは必要と感じている。

質問 市職員の給与体制で、わたしは正に關する代表質問が、平成24・25・26年度と議会で行われている。さらに、国、県からも指摘がなされ、市長も改善の答弁をしているながら、なぜ今日まで是正されないのか伺う。

市長 既に職員労働組合に対し協議の申し入れをしている。平成24年度は退職手当の引下げ措置を優先、昨年は国家公務員の給与削減に伴い、日田市職員の削減措置についての対応を優先したため、本

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。6月定例会の会議録は、9月上旬から閲覧することができます。

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。

車いす(3台分)での傍聴もできます。

皆さんのお越しをお待ちしています。

年度まで持ち越しとなっている。質問 今年度中に形を出すべきと思うが、市長の見解を伺う。
市長 対応を指示したい。

報告

各委員会の 議案等の審査結果

● 総務委員会 ●

日田市条例等の一部改正 などを可決

日田市条例等の一部改正については、地方税法の一部が改正されたため、これに準じ、法人市民税法人税割の税率引下げ、耐震改修が行われた既存建築物に係る固定資産税の減額措置の創設、公害防止施設・設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置、軽自動車等の税率引上げなど、所要の措置を講ずるもので、原案のとおり可決した。

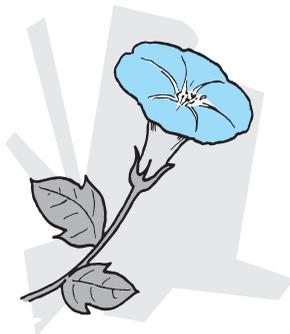
なお、公害防止施設・設備等に係る固定資産税の課税標準の特例措置のうち、汚水または廃液処理施設においては、特例割合を国の

参酌基準の3分の1を上回る6分の1とすることで、事業者負担を軽減するものであることから、環境課と連携して制度の周知徹底を図るなど、企業の環境保全対策への効果的な支援となるよう要望した。

平成26年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ1億1135万4千円を追加し、補正後の予算総額を376億9293万8千円とするものである。歳入の補正の主なものは、緊急雇用創出事業及び元氣創出プレミアム商品券発行支援事業に伴う県支出金並びに市債等を増額するほか、補正に伴う一般財源所要額を財政調整基金繰入金で措置するものである。歳出の補正のうち賦課徴収費については、新たな公金管理の仕



組みづくりとして、現金の出入りを明確にするため、税務課窓口レジスターを導入するもので、職員の資質向上・綱紀粛正に努めるよう付言し、原案のとおり可決した。



● 教育福祉委員会 ●

国民健康保険条例の 一部改正などを可決

日田市国民健康保険条例の一部改正は、被保険者一人当たりの税額負担が、昨年度より平均して年額7千43円増額の9万2千410円、8・25%の増となるもの。増額の理由は、平成22年度から平成25年度までの一人当たり医療費が8・9%上昇していること。国民健康保険財政では、一人当たり医療費が上昇すれば、税の引上げが必要となること。その他、歳入では、前期高齢者交付金が平成24年度分の精算として、2億2千万円強の減額。歳出では、過年度返還金が7千万円弱の増額などにより、平成25年度と比較し、財源が不足していること。併せて、新たな負担軽減対策として、調定額と収納税額との差額の繰入方法で、過年度収入分の精算を取りやめることで、保険税率の引上げ率を抑えたことについて説明も受けた。

種々議論の結果、「消費税増税や国保税が上がることで市民の負担が大きくなることから、国保税の引上げは反対」との意見があったが、やむを得ない措置と認め、多数をもって可決した。

平成26年度日田市一般会計補正予算は、以下の要望を付し、原案

のとおり可決した。豆田まちづく
り歴史交流館管理運営事業は、旧
古賀医院診療所棟に伝統的建造物
群保存地区の保存、管理、公開活
用の拠点施設として設置する交流
館の管理運営費で、運営にあたり
保存活動等の情報発信や来訪者と
の交流の場として積極的な活用を
図るよう要望した。



財源が不足している国民健康保険財政

● 経済環境委員会 ●
プレミアム商品券発行支援
事業を含む平成26年度補正
予算を可決

平成26年度一般会計補正予算の
うち、経済環境委員会が審査した
部分は、国の「地域人づくり事業」
を活用した緊急雇用創出事業17
65万5千円、県の助成を活用し
た元気創出プレミアム商品券発行
支援事業3500万円で、執行部
提案のとおり可決した。

緊急雇用創出事業は、企業等が
失業者を雇用し、実習や資格取得
を行うことで正規雇用につなぐ
る雇用拡大と、業務に必要な各種
資格の取得を支援することで、在
職者の実質的な収入増等の処遇改
善を図る事業。市から事業を委託
する企業等の選定にあたっては、
事業終了後も雇用が継続できるか
どうかということも考慮に入れ、
選考するよう要望した。

元気創出プレミアム商品券発行
支援事業は、少額の買物でも利用
できるようにするため、新たに1
冊2千円の商品券を発行し、実施
時期については、7月と11月の2
回に分けて発行し、利用できる期
間を7月下旬から12月末までとす
る事業。昨年実施したこの事業を
検証する市民アンケートでは、約
2割の方が「商品券が発行された
ことを知らなかった」と回答して

いることから、事業の周知に努力
するとともに、引き続き事業効果
の検証を行うよう要望した。

● 議会の動き ●

議員定数・報酬削減へ

市議会では、議員定数と報酬を
めぐり、議会改革特別委員会にお
いて議論を重ね、議会報告・意見
交換会では、市民の意見聴取に努
めてきました。

6月定例会最終日、議員提出議
案として、現在の議員定数24を次
の選挙から2減の22とすること、
報酬月額を今年7月から1万円減
額とすることを全会一致で可決し
ました。

今後も、より身近で分かりやす
い、開かれた議会を目指して議会
改革に取り組んでいきます。



臨時会の結果

7月10日に開かれました臨時
会の結果をお知らせします。
農業委員会委員のうち、学識経
験者として、次の4名の方々が
議会推薦することに決定しまし
た。

- 中野 靖隆 議員
- 高村美奈子 氏(大日町)
- 中山 敦子 氏(朝日町)
- 塩井 明美 氏(港町)

第3回定例会議事日程

次回(9月)定例会の議事日程
案が、次のとおりとなりました。
なお、正式な日程は9月1日
(月)開催予定の議会運営委員
会で決定します。

- ・ 9月5日(金) ……開 会
- ・ 9月12日(金) ……17日(水)
- ……一般質問
- ・ 9月19日(金) ……議案質疑
- ・ 9月22日(月) ……25日(木)
- ……各委員会
- ・ 9月29日(月) ……閉 会

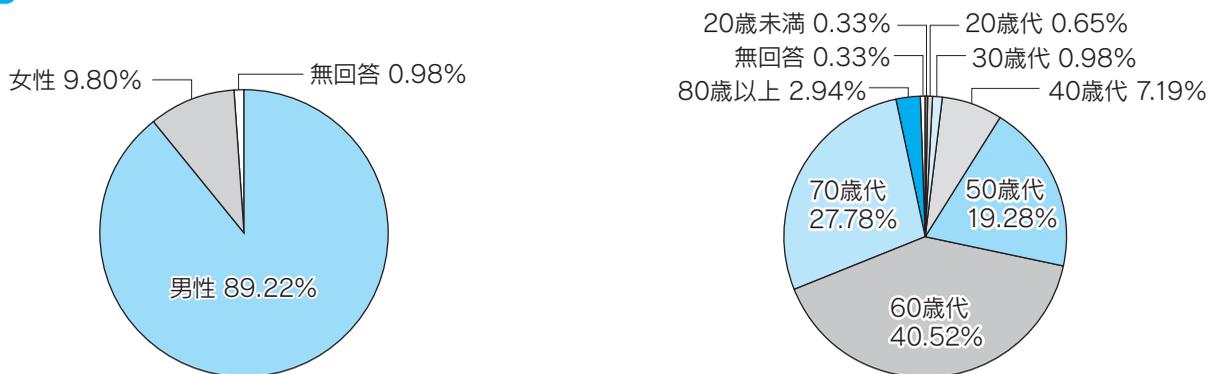
議会報告・意見交換会を開催しました

日田市議会では4月21日から5月2日にかけて、5班に分かれて市内20か所で議会報告・意見交換会を開催し、新年度予算の内容やその審議経過を報告しました。

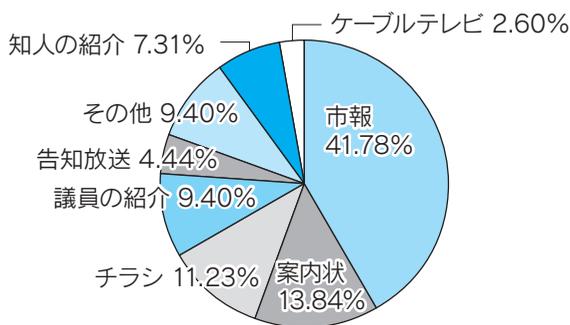
また、各会場でいただきました執行部に対する意見要望等は、各常任委員会で協議し、担当部長に伝えました。議会報告・意見交換会では参加者にアンケートをお願いしました。結果は以下のとおりです。

アンケート集計結果 (報告会参加人数 352人 アンケート回収数 306件 回収率 86.93%)

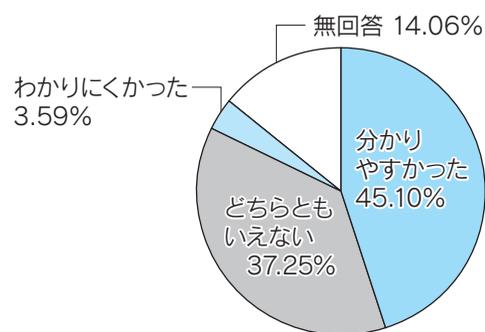
問1 あなたの性別、年齢をお答えください。



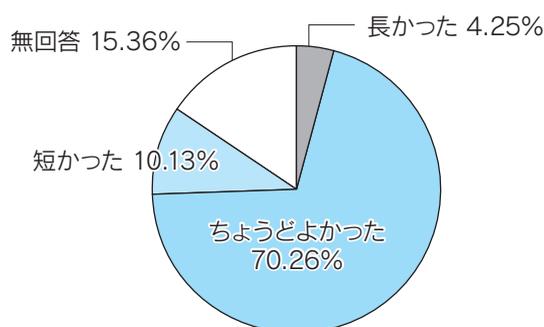
問2 本日の議会報告会をどのようにしてお知りになりましたか。(複数可)



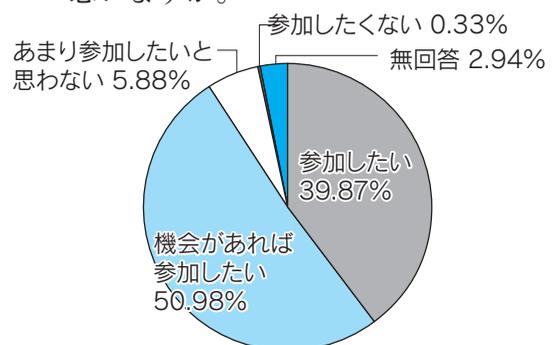
問3 本日の報告会の説明はいかがでしたか。



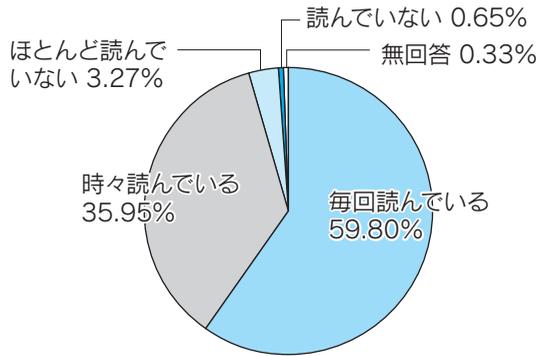
問4 本日の報告会の時間はいかがでしたか。



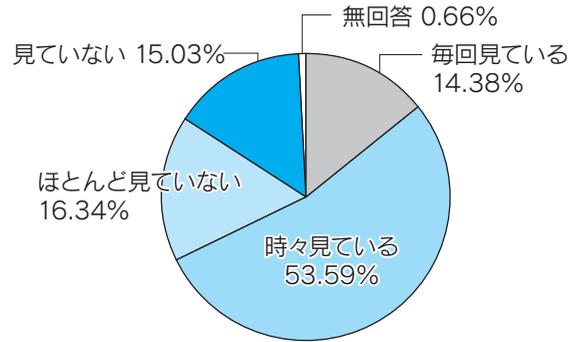
問5 今後もこのような報告会に参加したいと思いますか。



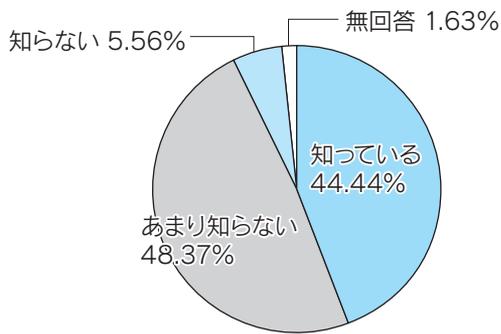
問6 議会で発行している「ひた市議会だより」はご覧になりますか。



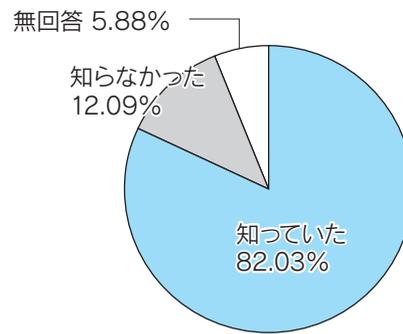
問7 ケーブルテレビで放送している市議会一般質問の放送はご覧になりますか。



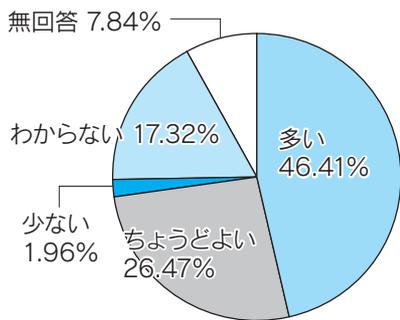
問8 市議会議員の活動内容を知っていますか。



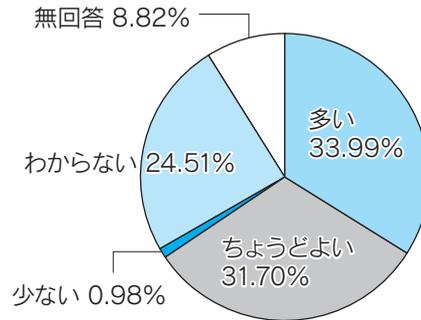
問9 現在の市議会議員の数は24名ですが、ご存知でしたか。



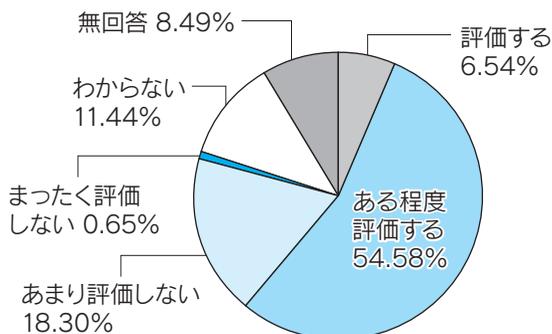
問10 市議会議員の数について、どう感じますか。



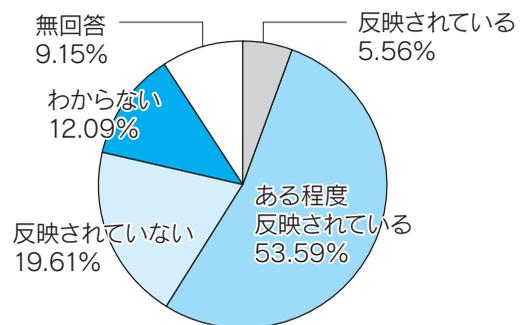
問11 議員報酬月額39万2千円(全国平均42万円)についてどう思いますか。



問12 現在の市議会をどう思いますか。



問13 市議会に市民の声が反映されていると思いますか。





意見書

6月定例会では、次の意見書を採択し、国や大分県の関係機関に送付しました。

●「義務教育費国庫負担制度」復元と拡充に関する意見書

義務教育費国庫負担金の率が縮小されたことや厳しい財政状況などから、地方自治体独自で少人数教育を推進することには限界がある。どこで生まれ育っても良質な教育が受けられることが保障され

なければならぬことから、豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすることや教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元し、制度の拡充を行うことを求めるもの。

●教職員が保護者や地域とつながり、地域に根ざした学校教育ができるための環境づくりを求める意見書

小・中学校では、子どもたちにとってより教育効果を上げるため

に、教職員が保護者や地域との信頼関係を築き、共通理解を深めながら学校教育を進めていくことが大切であることから、頻繁かつ行き過ぎた広域的な異動は行わないように、「新採用からおおむね10年以内に3つ以上の人事地域を勤務する」とする県教委の人事異動実施要綱の見直しを求めるもの。

●地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体が担う役割は年々拡大しており、これに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保する必要がある。公共サービスの質の確保と安定的な行政運営を実現するため、地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大を求めるもの。

教育委員会委員

次の方を教育委員会委員に任命することに同意しました。

三笠 眞治郎 氏 (天神町)

人権擁護委員

次の方を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

原 説丸 氏 (大山町)

高倉 誠二 氏 (天瀬町)

水之江 陽子 氏 (三河町)

編集後記

日田市議会基本条例施行後初の「議会報告・意見交換会」及び6月定例会を終えました。意見交換会で市民の皆様より頂いた議会に対する様々なご意見と、その条例に我が身を照らし、日田市議会として、市民の皆様の期待に応えるために、議員一丸となり研鑽を重ね、更なる議会改革を進めなければなりません。また、議会は来期より議員定数2減を決め、少数精鋭化を進めます。議会は市民の見識と責任で選出する議員で構成することから、議会改革に市民の責務は重大です。市民の関心が議会改革のカギとなります。

(飯田 茂男)

虚礼廃止にご理解ご協力を!

公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A

Q 議員が、選挙区内の初盆参りにおいて、ご仏前や線香をお供えすることはできますか。

A 親族(6親等内(またいとこ・はとこ)の血族、配偶者及び3親等内(おじ・おば・おい・めい)の姻族)に対して行う場合を除いて、寄附に当たりますので禁止されています。

Q 議員が、暑中見舞いや残暑見舞いを選挙区内の市民に対して出すことは許されますか。

A 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆によるものを除いて、禁止されています。例えば、パソコン等による裏面印刷は、自筆によるものと認められませんので禁止されています。さらに、署名のみ自筆したもの、または、口述して他人に代筆させたものも自筆とは認められません。

この他、議員が、各種総会や地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎0282214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。